

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名		狭あい道路等整備促進事業			
所管部局	都市建設部	部局長名	海治 甲太郎	予算事業名	◎狭あい道路整備等促進事業費
所管部署	道路整備課	所属長名	池田 誠起	予算事業科目(平成25年度)	010802030191

1 事業の位置付け

2011 高知市 総合計画・実施計画 施策体系での位置付け		施策取組方針	交通需要に基づいた道路網の整備、公共交通の利用促進に向けた利用者の意識改革を図るなど、ハード・ソフト両面から道路交通の円滑化を進めます。 また、密集市街地の防災や過疎地域の維持・発展に寄与する道路、地域内の骨格道路など、重要性・緊急性の高い路線について重点的な整備を推進するとともに、既存道路施設の安全確保のための効率的な維持管理に努めます。
施策の大綱	05 まちの環		
政策	27 便利で快適な交通網の整備		
施策	81 都市交通の円滑化		
2 事業の根拠・性格		法定受託事務	
法律・政令・省令	建築基準法・道路法		
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)			

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	有効幅員4m未満の道路を利用する市民	
意図	どのような状態にしていくのか	新築時に2.0m後退することにより道路幅員を確保する。また、4.0m未満の狭あいな道路の側溝などの整備を行い4.0m以上の幅員を確保する。	
手段	事業実施体制等	道路整備課	事業開始年度 H22
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	道路の指定を受けた路線(市道・農道)で道路用地として後退部分の寄付が受けられる箇所について、その土地の所有権移転登記と道路整備を行う。また、有効幅員が4m未満の道路で道路区内の側溝整備等により4mを確保できる道路の整備を行う。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	予算に対する執行率(%)	狭あい道路の改良等に対する市民要望は多く、限られた予算における執行状況を指標とする。
	B		
	C		

4 事業の実績等

		22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A 予算に対する執行率(%)	目標	100	100	100	国の交付金事業である狭あい道路等整備促進事業は、市民要望は多いものの、限られた予算での執行となることから、効果的な整備等による執行率を成果指標とするもの。	
		実績	100	100	100		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	34,800	35,000	30,000	30,000	
		財源内訳	国費 (千円)	17,025	100	14,700	14,700
			県費 (千円)				
			市債 (千円)		31,400	13,700	13,700
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	17,775	3,500	1,600	1,600
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,200	7,200	7,400	7,400	
		正規職員 (千円)	7,200	7,200	7,400	7,400	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		42,000	42,200	37,400	37,400		
市民1人当たりコスト (円)		124	125	111			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

- ・二項道路整備, 4m未満の改良箇所は要望が多く予算確保が必要。
- ・道路用地としての寄付登記完了後工事施行としており, 登記費用が必要である。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	道路交通網の適切な管理を行い通行の確保、交通安全、防災対策に資する。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	用地の寄付にかかる分筆登記は公益社団法人高知県囀託登記土地家屋調査士協会に委託。市が寄付を受け工事を施工することで信用を得ている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	用地の寄付登記を行うことで管理区分の明確化と後日の紛争防止
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	建物の新築時または建替え時に後退し道路用地として施行しており、適切な負担となっている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	20.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	1次評価のとおり
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項